

# 平成 29 年(2017 年)以降の全日本オリエンテーリング大会のあり方について 第 2 次中間報告とパブリックコメント募集

平成 27 年 10 月 18 日  
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会  
全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループ 2015

## 1 はじめに

平成 27 年 3 月で第 41 回目を終えた全日本オリエンテーリング大会（以下、「全日本大会」という。）であるが、平成 28 年 3 月の愛知大会以降の開催地が未定であるなど、現在のシステムのままでは中止に追い込まれることも考えられる。

全日本大会が今後も開催され、50 回目を迎えられるようにするためには、継続できる大会システムに変えて行くことが必要である。

このため、公益社団法人日本オリエンテーリング協会（以下「JOA」という。）では、「全日本オリエンテーリング大会を考えるワーキンググループ（以下「WG」という。）」を平成 26 年度に設立し、全日本大会の改革案について平成 27 年 3 月に第 1 次中間報告を公表した。その際に実施したパブリックコメントを踏まえ、引き続き検討を行い、その結果を第 2 次中間報告「全日本大会改革案」として取りまとめた。

議論の対象としている大会

全日本オリエンテーリング大会（ロングディスタンス種目）（例年 3 月-4 月に実施されてきた大会）

今回議論の対象としていない大会

全日本ミドルオリエンテーリング大会  
全日本スプリントオリエンテーリング大会  
全日本リレーオリエンテーリング大会  
全日本スキーオリエンテーリング大会  
全日本トレイルオリエンテーリング大会

## 2 パブリックコメント募集

後述する「第 2 次中間報告 全日本大会改革案」について、パブリックコメントを求める。

対象：

日本オリエンテーリング協会会員（都道府県協会・学連）  
日本オリエンテーリング協会指導員登録者  
日本オリエンテーリング協会への平成 27 年度競技者登録者  
その他、ワーキンググループメンバーが適当だと判断した者

応募方法：

以下のメールアドレスに、氏名・連絡先を明示し、意見を記述した文章を送る。  
木村佳司（本ワーキンググループ座長）  
kimura@orienteering.com

募集期間：

平成 27 年 10 月 19 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

パブリックコメントの公開：

応募したパブリックコメントは、個人が特定できないように最低限の修正を行ったうえで公開する。  
公開したくない旨が応募メール中に明示してあるパブリックコメントは公開しない。

## 3 検討経過

WGでは、現在の全日本大会の4つの基本コンセプトについて、第1次中間報告やパブリックコメントで示された課題や意見等を基に、基本コンセプトの廃止も含め検討を行った。そして、検討結果から得られる全日本大会の姿が、平成 29 年（2017 年）以降の全日本大会で実施できるものなのかと言う観点から議論を深め、全日本大会の定義も含めた改革案を作成した。

<第 42 回全日本大会時点での4つの基本コンセプト>

- ◆ 毎年開催
- ◆ 年齢別選手権大会
- ◆ ロングディスタンス競技の日本選手権大会
- ◆ 地方持ち回り

WG2015 構成員（期間:平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月）

木村佳司（座長・JOA業務執行理事）  
廣田雅幸（福島県オリエンテーリング協会）  
齋藤英之（埼玉県オリエンテーリング協会）  
天明英之（東京都オリエンテーリング協会）  
小野盛光（愛知県オリエンテーリング協会）  
山川克則（ヤマカワオ-エンタープライズ社長）  
高村 卓（JOA 事務局）

WG 構成員（期間:平成 26 年 5 月～平成 27 年 5 月）

木村佳司（座長・JOA業務執行理事）  
荻田育徳（JOAブロック理事）  
広江淳良（JOA競技委員会）  
鹿島田浩二（JOA強化委員会）  
楠見耕介（JOA普及委員会）  
高村 卓（JOA 事務局）

## 4 第2次中間報告 全日本オリエンテーリング大会改革案

### 【全日本大会の定義】

生涯スポーツとしてのオリエンテーリングの祭典として、全ての年齢層の競技者の目標となる競技会を目指す。

### 【基本方針】

- (1) 毎年開催する。
- (2) 生涯スポーツとして男女別年齢別選手権競技を提供する。
- (3) ロングディスタンス競技の日本選手権大会とする。
- (4) JOAが主催し主管する。

### (1) 開催時期

開催月は、3月から6月の間を目安とする。

### (2) 生涯スポーツ

当面の間、第 42 回全日本大会時点のクラス分けを維持する。

生涯スポーツの祭典として、全ての年齢層の競技者を対象とすることを理念とする。

将来的には、年齢は5歳刻みとし、参加者がいる年齢区分を上限とする。

例) 80 歳、85 歳の参加者がいた場合、M80/M85 クラスなどを新設。

1 クラスで一定数以上の参加者がある場合、年齢によって分割する。

例) 120 名以上の参加者があるクラスは、年齢による分割を実施。

若年層については、日本の学制に概ね対応した年齢区分とする。

例) 若年層の年齢区分を以下のように区分。

- 7 歳-8 歳（小学生低学年）
- 9 歳-10 歳（小学生中学年）
- 11 歳-12 歳（小学生高学年）
- 13 歳-15 歳（中学生）
- 16 歳-18 歳
- 19 歳-20 歳
- 21 歳-22 歳

（開催年4月1日現在の満年齢）

（括弧内の学制は開催年3月31日時点のもの）

### (3) ロングディスタンス競技日本選手権大会

当面の間、第 42 回全日本大会時点の様式を維持する。

広範囲で地図を作成することが難しい場合、地図交換などによってコース距離を確保し、ロングディスタンス競技日本選手権大会の規定競技時間を確保する。

地図縮尺は、競技範囲や競技地域の特性に見合ったものを使用する。

#### (4) 日本オリエンテーリング協会主催・主管

今までの地域ブロックによる会員（都道府県協会）主管を改めて、JOA直轄で主管する。  
これを実現するための手段として、以下の体制をとる。

- ◆ JOA の組織の中に全日本オリエンテーリング大会実行委員会（以下「全日本大会実行委員会」）を常設する。
- ◆ 全日本大会開催にあたって、開催地の会員（都道府県協会）は協力する。
- ◆ 協力内容は、個別の大会ごとに実行委員会と協議する。

##### 全日本大会実行委員会の役割

###### ①予算の策定

全日本大会は、基本的に独立採算とする。

###### ②テレインコントロール

大会開催に適性のあるテレインを開催の数年前に指定する。

###### ③開催日の決定

各種事情を鑑み、最適な開催日を設定する。

###### ④参加費の設定

独立採算とするために最適な参加費設定を行う。

ただし、若年層の参加費は、若年層の負担にならないように配慮する。

###### ⑤プロフェッショナルの参画

これまで、オリエンテーリング愛好者らのボランティアに頼っていた運営に、オリエンテーリングイベント事業者の参加を求め、ボランティアの負担を減らす。

上記の予算策定、テレインコントロール、開催日決定、参加費設定のほか、大会の運営自体もオリエンテーリングイベント事業者との共同作業とする。

#### (5) 補足

全日本大会改革案を実現するに当たっては、以下の内容を想定している。

##### (5-1) 全日本大会実行委員会について

JOA は、全日本大会の主催・主管団体として大会運営を円滑に遂行するため、全日本大会実行委員会を JOA の常設委員会として位置づける。

全日本大会運営の共同作業者となるオリエンテーリングイベント事業者は、実行委員会の構成員とする。

この中で、オリエンテーリングイベント事業者は、全日本大会実行委員会の実務の多くを執り行う。

会員（都道府県協会）との協力内容は、開催地の状況により異なることから、大会ごとに個別協議することとする。

##### (5-2) オリエンテーリングイベント事業者の参画について

WGで情報収集した中では、オリエンテーリングイベント事業者の中に参入意欲を見せている者がいる。さらに、日本のオリエンテーリングイベント事業者達が一致協力して、全日本大会を支えようとする動きがある。

上記を勘案すれば、オリエンテーリングイベント事業者の参画の可能性は高いと思われる。

全日本大会実行委員会（JOA）は、オリエンテーリングイベント事業者に対し、大会開催についてのコンサルタントを含めた依頼を行う。

オリエンテーリングイベント事業者の選定に当たっては、契約の透明性や全日本大会の品質を確保するため公募により行う。

##### (5-3) 全日本大会の参加費について

全日本大会は、独立採算で実施し、その費用の多くを参加費で賄うことを基本とする。

現在の全日本大会も費用の多くを参加費で賄っているが、ボランティアの運営により経費を削減し参加費を抑えている。しかし、大会水準を保つためにかかる経費は大きく、大会の採算は非常に厳しい状況である。このことが、全日本大会を受け入れる会員（都道府県協会）がいらない一因にもなっている。

このため、運営に見合った参加費を設定することが、全日本大会を継続するためには重要である。よって、全日本大会の参加費は、現在の参加費より下がることはないと思われる。

ただし、若年者層の参加費は抑えるよう配慮する。

以上